

住まい対策一体型地域生活支援事業

目的

今後の高齢者の増加を見据えながら、身体状態、生活形態、経済状況等に応じた住まいを確保するため、多様なニーズに応じて住まいを選択でき、安心して暮らすことのできる環境を整備するための施策を推進する。

事業概要

住宅に困窮し、日常の自立生活に不安のある低所得高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、居住支援協議会等を活用し、住まいの確保と見守り等生活支援を一体的に提供する区市町村の取組を支援する。

- 補助率 10/10(3年間) 4年目以降 1/2
- 補助金額 8,000千円
- 5か年モデル(1提案3か年)

